

V. コスタリカ共和国における調査

第1 コスタリカ共和国の概況

(基本データ)

面積：5.1 万km²（九州と四国をあわせた広さ）

人口：約 480 万人

首都：サンホセ

民族：スペイン系及び先住民との混血 95%、アフリカ系 3%、先住民他 2%

言語：スペイン語

宗教：カトリック教

略史：1502 年 コロンブスにより「発見」

1821 年 グアテマラ総督府（中米）、スペインより独立

1823 年 中米諸州連合結成

1848 年 中米諸州連合より分離独立

1949 年 現行憲法制定（軍隊の保有を禁止）

1987 年 アリアス大統領ノーベル平和賞受賞

1990 年 カルデロン大統領就任

1994 年 フィゲーレス大統領就任

1998 年 ロドリゲス大統領就任

2002 年 パチェコ大統領就任

2006 年 アリアス大統領就任

2010 年 チンチージャ大統領就任

2014 年 ソリス大統領就任

政体：共和制

元首：大統領（任期 4 年、8 年以上の間隔を置けば再選可能）

議会：一院制（議員 57 名）

名目 GDP：496 億ドル（2013 年）

一人当たり GNI：9,550 ドル（2013 年）

経済成長率：約 3.5%（2013 年）

通貨：コロン（1 ドル＝499.8 コロン [2013 年]）

在留邦人数：404 名（2013 年 10 月現在）

1. 内政

中米で最も安定した民主主義国（1949 年制定の現行憲法により 1953 年から 14 代の大統領が民選）であり、高い教育水準（識字率 96%（2010 年世銀））を誇る。常備軍の不保持、比較的整った福祉制度が特徴である。

コスタリカでは従来国民解放党（PLN）及びキリスト教社会統一党（PUSC）が交替で政権に就いてきたが、両政党出身の政治家が関与する汚職事件が続いたこともあり、国民の伝統政党に対する信頼が大きく揺らいだため、PLNとPUSCの二大政党制から多党化傾向が顕著となっている。

2010年2月の大統領選挙では、与党PLNのチンチージャ候補が選出され、コスタリカでは初の女性大統領（2010年5月就任）となった。2014年の大統領選挙では、同年4月6日の大統領選挙決選投票で市民行動党（PAC）のソリス候補が選出され、5月8日に就任している。

2. 外交

伝統的に平和善隣政策をとり、国連・米州機構（OAS）を中心に外交を展開している。2007年6月に台湾との外交関係を断絶し、中国との外交関係を開設した。また、2009年3月に、1961年以降断絶していたキューバとの外交関係を再開している。

コスタリカは、2014年は、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）の議長国である。

3. 経済

コスタリカは2010年以降毎年3～5%の安定的な成長を続けており、物価上昇率も中央銀行の目標値である4～6%以内に抑制され、マクロ経済環境は安定的である。一方、対GDP比6%に相当する財政赤字を抱えており、国内金利の上昇を招いている。

コスタリカは、伝統的にコーヒーやバナナといった農業を中心とした経済であったが、1998年に米国インテル社がマイクロチップ製造工場への投資を行って以降、外国企業の進出が相次ぎ、経済成長に寄与してきた。近年は、ソフトウェア開発やコールセンターなどの投資も増加しており、サービス業の成長が著しく、エコツーリズムを中心とする観光業と並んで外貨獲得の重要な手段となっている。また、近年はハイテク製品や医療部品、パナップルやメロン等の輸出品目の多様化を図り、輸出している。

自由貿易協定がメキシコ、ドミニカ共和国、チリ、カナダ、カリブ共同体、パナマ、米国、中国、ペルー、シンガポールとの間で発効している。また、2013年10月に中米・EU連携協定が発効している。2013年3月より、太平洋同盟にオブザーバー（加盟前提オブザーバー）として参加している。

4. 日本・コスタリカ共和国関係

（1）政治関係

我が国とは、1935年に外交関係を樹立、1941年の第二次大戦により断交したが、1952年に外交関係を再開し、長年、友好関係を築いてきた。

2011年1月には、外交関係樹立75周年を記念し秋篠宮同妃両殿下が日本の皇族として初めて公式訪問されている。国連では特に気候変動、軍縮・不拡散、人権、平和構築の分

野で協力関係にあり、平和と民主主義、持続可能な発展といった価値観を共有する国として、国際社会におけるかけがえのないパートナーである。

2011 年 3 月 11 日の東日本大震災に際し、コスタリカはいち早く日本との連帯を表明した国の一つである。3 月 20 日には、コスタリカ文化・青年省、日本大使館、日本人会が共同でチャリティ・イベント「ありがとうの日：コスタリカ人から日本へ」を実施し、1 万人以上が参加。このイベント開催にあたって、大統領は自らツイッターで日本への募金を訴えた。コスタリカの著名ミュージシャンが被災者応援ソング「Costa Rica por Japon: Un Mar de Amor (A Sea Of Love) 愛の海」を発表し、全売上げが震災被災者への義援金として寄付されている。2011 年 12 月のチンチージャ大統領訪日時に野田総理は、こうしたコスタリカの国をあげての日本支援に謝意を表明し、チンチージャ大統領も、共通の価値を持つ日本との関係を一層緊密にしたいとの意欲を述べている。

（２）経済関係

①対日貿易額（2013 年）

輸出 331 億円（主要品目：電子部品、科学光学機器、一般機械、果物、コーヒー）

輸入 777 億円（主要品目：電子部品、自動車、鉄鋼、機械類等）

②進出日系企業数（2013 年） 35 社

（出所）外務省資料等により作成

第 2 我が国のODA実績

1. 概要と対コスタリカ共和国経済協力の意義

コスタリカの一人当たりの国民総所得（GNI）は 9,399 ドル（2012 年）と中米諸国の中では比較的所得水準が高い一方、南北国境地域やカリブ海地域は貧困率が依然高く、国内の地域間格差は大きい。平和、人権、環境を重視し、とりわけ環境分野においては、2021 年までに国内においては炭素中立化（カーボン・ニュートラル）を達成するとの政策を推進しているほか、国連気候変動枠組条約事務局長を輩出している。我が国の環境分野での先進的な技術を活用した同国に対する支援は、気候変動問題への対処における重要国との連携を推進する観点から意義が大きい。また、中米地域において経済的・社会的に比較的安定した同国への支援は、地域統合を通じた域内の安定と発展の促進に資する。

2010 年に発足したチンチージャ政権は「国家開発計画（2011－2014）」の中で、「環境保全と持続可能な開発」、「競争力強化とイノベーション」、「社会福祉」及び「治安対策」の 4 分野を重点課題として掲げている。このうち、我が国は気候変動対策を含む環境問題への支援を中核としつつ支援を行う。そのほか、産業振興への支援、貧困地域住民や障害者といった社会的弱者への支援の実施にも努めるものとしている。

○環境問題

コスタリカ政府の国家開発計画のうち、「環境保全と持続可能な開発」への取組については、クリーンエネルギーの開発や電気自動車の普及などを通じ、「カーボン・ニュート

ラル」の2021年までの実現を目指しており、同分野において先進的な技術・知見を有する我が国として積極的に支援を行うこととする。また、我が国と同様に自然災害が多く発生する同国に対し、我が国の経験を活かした防災能力向上に資する協力を実施する。さらに、環境保全を重視した開発を唱える同国に対して、遅れがみられる下水処理など生活環境の改善や自然環境保全についても支援を展開する。

○産業振興

コスタリカは、中米諸国の中で社会経済状況は比較的安定しているが、持続的成長のためには引き続き製造業、サービス業及び農林水産業の分野で産業を振興させることが課題となっている。このため、国内企業の98%を占める中小企業に着目し、その育成・発展を目指した支援や地方の地場産業の生産性向上に資する支援の実施に努める。

2. 実績

このような考え方を踏まえた我が国の援助実績は次のとおりである。

援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	2008	2009	2010	2011	2012	累計
円 借 款	—	—	—	—	—	661.55
無償資金協力	1.37	17.20	1.62	0.95	1.18	54.86
技 術 協 力	5.15	6.50	4.81	5.09	2.97	211.46

- (注) 1. 年度区分は、円借款は交換公文締結日、無償資金協力及び技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

(参考) DAC諸国の対コスタリカ経済協力実績 (支出純額ベース、単位：100万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007	仏 23.05	日 17.32	西 9.99	加 3.85	独 3.22	17.32	50.23
2008	独 29.67	西 15.48	仏 6.64	蘭 4.70	加 2.86	-1.16	62.06
2009	日 58.29	独 15.01	西 9.31	仏 4.69	蘭 3.80	58.29	98.94
2010	日 63.74	独 21.91	西 5.18	仏 4.75	蘭 3.44	63.74	89.98
2011	米 10.26	独 9.90	西 4.58	仏 3.30	諾 2.40	-3.12	31.26

(備考) 西はスペイン、加はカナダ、蘭はオランダ、諾はノルウェー。

(出所) 外務省資料等により作成

第3 調査の概要

1. 国立通信教育大学印刷機材整備計画（一般文化無償資金協力）

（1）事業の背景

国立通信教育大学は 1977 年に設立され、通信教育を通じて働きながら学ぶ人々や経済的に恵まれない人々に対し高等教育の機会を与えている。同大学では、過去 10 年間に学生数が 1 万人増加しており、学生の中には障害者や受刑者も含まれる等、同国の高等教育において重要な役割を担ってきている。

同大学は、「学生の自己学習を支えるのはテキストである」という標語を掲げ、教材の編集から配布を一貫して行っているが、近年印刷機材の老朽化が進んでいることから、一部は市販の書籍を利用せざるを得ない状況にあり、機材の更新が急務となっている。

このような状況の下、コスタリカ政府は、国立通信教育大学が印刷機材を購入するために必要な資金につき、我が国政府に対して一般文化無償資金協力を要請してきたものである。

（2）事業の概要

○実施年度：2007 年度

○供与限度額：4,350 万円

○計画内容：国立通信教育大学で印刷される機材、一般学術書等につき、印刷に使用される 2 色刷オフセット印刷機材の供与。

（3）現況等

本派遣団は、8 月 29 日、国立通信教育大学を訪問した。まず、同大学印刷所長代理等から概況説明を受け、その後、印刷所を視察した。

概況説明として、以下の話があった。

印刷機材購入のための一般文化無償資金を日本大使館に 2005 年 9 月に申請して、実施されたのは 2009 年 3 月である。機材導入の目的は大学教育への貢献である。新学部や新学科を設置するのを可能とし、新しい出版所を造って外部からの印刷物の購入を減少させることも目的である（資料によると供与前に使用していた印刷機に比べ、供与機材は印刷効率が 40%上昇し、供与前の毎年 5%延びていた外注増加率を 0.55%に押さえたとされる。）。旧式の 3 台のオフセット印刷機を 2 台の日本製の新型機に置き換え、両面印刷も可能となり、印刷時間も短縮されてコストも下がった。学生に予定どおり印刷物を届けることも可能になった。印刷所では学内向けだけでなく一般国民向けの文化的教材も併せて出版している。恩恵を受けた者としては、通信教育課程の 1 万 8 千人がある。また、コスタリカ国内の読者だけでなく中南米諸国の読者も恩恵を受けている。機材の供与を受けた後、1 日 15 時間 2 交替で週 75 時間、印刷している。印刷量は、1 か月に 440 万頁、年間 5,300 万頁である。5 年トータルで 2 億 7 千万頁である。機材には日本から供与を受けた

旨を示すプレートが付けられている。



(写真) 日本の協力で導入された印刷機



(写真) 印刷所員と大学の担当者

<質疑応答>

(派遣団) コスタリカにこの規模の印刷所はないのか。

(説明者) 大学としてこの規模の印刷所を持つのは唯一である。民間にはグラフィック印刷所はある。

(派遣団) 国内で印刷技術が進んでいない理由は何か。

(説明者) 国立大学の印刷所なので免税の恩恵があり市場競争力がある。民間企業は大量印刷することでコストを下げるが、大学印刷所は免税でコストが低いので小部数印刷もできるという強みがある。なお、紙・インクは輸入品で、部数も千部単位の場合はコストが高くなる。国内唯一の製紙会社はリサイクル紙のみ扱い、一般の紙はブラジル等から輸入している。

(派遣団) 供与の2色刷と自前で買った5色刷の各1台が稼働しているのか。

(説明者) 2台である。

(派遣団) 先ほどの説明は2台での作成量か。

(説明者) JICA供与の機材のみでの量である。印刷所全体の作成量の半分が日本の供与によるものである。

(派遣団) 印刷所での作成物のうち教材用は何割で一般用は何割か。

(説明者) 年間70種類の新刊本を出版し、うち20種が教材用で50種が一般向けである。ただし、通信教育向けに毎年360種類を再版している。教材用は作成過程が複雑なので作業時間がかかる。教材は一般販売され、書店で買える。他の大学で教材として活用されているものもある。

(派遣団) 印刷機の耐用年数は何年か。日本企業はメンテナンスに来てくれるのか。

(説明者) 耐用年数は15、6年であるが、メンテナンス次第で20年くらいまで伸ばすことができる。日本企業の代理店が技術サポートをしてくれている。

(派遣団) 通信教育で学士がとれるのか。社会人の学生も多いのか。貧困層も働きながら学んでいるのか。

(説明者) 学士だけでなく修士、博士も取得できる。ネット上で授業を受けられるので社会人学生も多い。経済的問題だけでなく、地理的要因で大学に通えない人にも良い影響を与えている。

(派遣団) 一般大学と通信大学でどれくらい学費は違うのか。

(説明者) コスタリカには私立大学が 50 以上、国立大学は通信教育大を含めて 5 あるが、国立大学は私立大学より相当安い。そういう意味で、大学印刷所に対する援助には意味がある。

(派遣団) 日本企業の印刷機械が高評価を受けたのは有り難い。教育は国の礎なので、日本がそれにお手伝いしてコスタリカがより発展することを願う。

2. ピリス水力発電所建設計画（円借款）

(1) 事業の背景

コスタリカ共和国の電力供給はコスタリカ電力公社（I C E）が全面的に担っており、水力発電が全電力供給の 4 分の 3 を占めている。同国における電力需要は経済成長に伴い年々増加してきており、1985 年から 1997 年にかけては年率 5.5%、また今後 2020 年にかけては 5.7% で伸びていくものと推計されている。こうした需要増加に対応すべく、I C E は国内の豊富な水力資源・地熱資源を活用する電源開発を進めてきており、現在のところ I C E は需要を満たすだけの発電設備を維持している。しかしながら、既存の電力システムでは 2026 年以降に需要超過が発生するものと予測されており、早急にその需給ギャップに対処する必要があるが生じている。加えて、近年の同国経済成長を支えているハイテク産業に対し今後更なる外国からの投資を促進させていくためには、同国の電力安定供給に対する信頼性を向上していくことが肝要である。かかる状況下において I C E は、同国のエネルギー基本政策となる「国家エネルギー計画」に基づき電源開発計画を策定し、2020 年までに水力資源を中心とした 29 の発電施設の建設を計画しており、その中でピリス水力発電所を最重要プロジェクトとして位置付けた。

(2) 事業の概要

本事業は、同国の首都サンホセ（首都圏人口約 120 万人）の南方約 70km に位置する中央高原地域を流れるピリス川中流部に、設備出力 128MW の水力発電関連施設を建設するものであり、これにより同国の安定的電力供給能力が向上し、将来的電力需給ギャップの解消並びに水力発電能力向上が図られ、同国の経済開発に基礎を成す電力インフラ整備の改善に役立つことが期待される。

借款資金は、本事業に必要な資機材、役務の調達及びコンサルティング・サービス（調達補助・施工監理）に充当される。

案件名	金額 (百万円)	貸付金利 (%/年利)		償還期間(年)/ 据置期間(年)		調達条件	
		本体	コンサルティング・サービス	本体	コンサルティング・サービス	本体	コンサルティング・サービス
ピリス水力発電所建設事業	16,683	2.2	2.2	25/7	25/7	一般 アンタイド	一般 アンタイド

(3) 現況等

本派遣団は、8月29日、ピリス水力発電所を訪問した。まず、電力公社事業推進部長、発電所長等から概況説明を受け、その後、ダム本体を視察した。

概況説明として、以下の話があった。

本施設は、JBIC(旧JICA)を通して日本から支援を受けたものでダム、水圧管、発電所の三つで構成されている。コスタリカの発電は水力によるものが大部分で、その11%はピリス発電所による。首都圏に近い発電所なのでよりよい形でサービスできる戦略的にも重要な施設である。ダムの高さは113mで幅は270m、水圧管は791m、発電所には2つのタービンがあり、それぞれ70MWの発電能力がある。ダムは稼働して3年である。操業状況としては、2011年から2013年までで、予想電力容量に対する実際の発電率は61.2%、40.8%、36.5%と、継続して操業された時間のパーセンテージは80%、89%、84%と、発電量は321.54GW/h、321.54GW/h、446.18GW/hとそれぞれなっている。事後評価では「大変満足行くもの」と判定が出ている。

建設の経緯については、日本が環境に大変配慮していることを踏まえ、建設に際して環境影響調査を行った。特に配慮したのはこの建設が地域にとって有効であることを周知させることだった。コミュニティとの関係にも重点が置かれた。日本の環境指標もクリアして建設は進められた。計画策定当時、水力発電所の近くにインフラを造っていくことが環境に影響を与えるのではないかと懸念が日本側より出されたため、地域を巻き込んだ総合的な開発計画を立てた。電力公社としてもこれまでやったことのない総合的な環境影響調査の実施を決断した。1997年からコスタリカでもより詳細な環境影響調査を義務付けているが、本件は、初めて環境影響評価を受けた事例である。90年代日本は本建設が環境にどのような影響を与えるか心配していたが、我々の影響評価で心配は払拭された。住民への影響にも配慮して、町の中に工事車両が通らないように長距離のアクセス道路を造った。水力発電だけでなく、日本には3つの地熱発電所についても協力を受けており、感謝している。

<質疑応答>

(派遣団) 自然を大切にして経済を発展させることは非常に大切だと思う。コスタリカでは大規模な土木工事は少なく事業者も少ないようだが、施工はどのように行ったのか。

(説明者) 建設においては長さ10kmのトンネルを造ったが、これは独自の機材・技術で賄

った。電力公社も元々は民間事業者で技術力はある。以前に別の水力発電所を建設した経験もあった。技術力が評価されてクレジットの契約に至ることができた。

(派遣団) 予想電力容量に対する実際の発電率が下がっている理由は何か。

(説明者) 水量の問題で、4年前からコスタリカでは雨期に雨が降らなくなっている。

突発の停止がないのは、運用が上手になってきたからである。

(派遣団) ダム建設予定地に8世帯あり、6世帯が移住したとされるが、地域住民の反対はなかったのか。

(説明者) 大部分の世帯(コーヒー農園)の方は同意の上で移転した。彼らの移転先はコミュニティの中心に近いところで、そこでコーヒー農園を続けている。産業の中心地に移れたことで満足している。当時反対だった世帯も代替案で補償に同意し別の場所に移転している。



(写真) ピリスダムの現状

3. 青年海外協力隊(野球)

(1) 活動の概要

野球の普及活動、コスタリカの野球レベルの向上、野球教本の翻訳、11～12歳コスタリカ代表チームの指導を実施している。

○協力期間：2013年7月～2015年6月

○先方実施機関：サントドミンゴ野球協会

○対象地域：エレディア県サントドミンゴ市

(2) 現況等

本派遣団は、8月30日、練習現場を視察した。現地で指導に当たっているJOCV隊員からの説明は以下のとおりである。

野球をやっている子供の数は、小学生が約15人、中学生が約20人、高校生が約15人で減少傾向にある。子供はサッカーに流れている。サッカー以外のスポーツをやる環境が良くない。国内では野球道具を直接購入できない。親に野球場まで連れてきて貰わなければ

ならないので、人数を増やすには親の協力が必要である。小学生は軟式、それから上は硬式で大きな大会は硬式である。練習は毎土曜日と平日に1日、練習しているグラウンドは市の施設である。夜練習できる設備も雨天練習場もある。設備の整った野球場はこの他にはサンホセ市内くらいしかない。この地で野球を普及しているサントドミンゴ野球協会はボランティア団体である。子供のモチベーションを上げるためには対外試合があると良い。



少年野球の子供たち

4. 参加型生物多様性保全推進プロジェクト（技術協力プロジェクト）

（1）事業の背景

コスタリカは、「生物多様性ホットスポット」であるメソアメリカ地域の中でも、生物多様性の保全上、重要な国と位置付けられている。しかし、1940年に国土の75%を占めていた森林被覆率は、1987年には21%まで減少した。そのため、1980年代後半より先駆的な森林保全、生物多様性保全のための政策、活動を実施してきた。その活動の結果、森林面積は2010年には52%程度まで回復するに至っている。

一方、自然保護区の管理体制については、一部の保護区を除くと、人間活動を排除することを前提とした管理モデルが適用されており、実際の管理活動としては、保護区内及び周辺域における違法活動の取り締まりが中心である。そのため、保護区によっては、保護区内・周辺住民と保護区行政担当機関の間に軋轢が生じている。そこでJICAは、2008年10月から3年間にわたり、「バラ・デル・コロラド野生生物保護区住民参加型管理プロジェクト」を実施した。その結果、同プロジェクトは保護区における参加型協働管理の基礎的体制を確立するなどの成果を上げ、対象となったバラ・デル・コロラド野生生物保護区（REBAOCO）は、コスタリカで参加型管理が実践されているモデル的な保護区とみなされるようになっている。

コスタリカにおける先駆的な経験は、国際的に注目を集めているが、このコスタリカの生物多様性保全にかかる実績や経験は、体系的な整理や検証が十分なされていない。世界、とりわけ中米のメソアメリカホットスポットにおいて効果的な生物多様性保全を進める上で、コスタリカの経験を知識（Knowledge）として有効活用することが内外か

ら期待されている中、コスタリカ環境エネルギー通信省は、生物多様性保全に係る経験を特に中米地域に共有し国際貢献につなげたいとの考えに基づき、本案件を我が国に要請してきた。これに対し、生物多様性保全分野に関して、特に中米地域における支援を考える上で、コスタリカが日本のパートナー国に成り得るとの期待もあり本要請が採択された。

（２）活動の概要

- ①REBACOの土地所有と土地利用に関するより良い管理を推進し、参加型環境モニタリング（MAP）を改善し、環境教育活動を強化する等。
- ②プロジェクトの調査諮問委員会の設置等
- ③参加型アプローチを取り入れた、PESの生物・物理、社会経済的インパクトモニタリング方法の作成等
- ④セミナー、ワークショップの実施、プログラム作成、資料・教材の作成等

○実施期間：2013年～2018年

○日本側投入

長期専門家：チーフ・アドバイザー、業務調整／リサーチ・セミナー調整、業務調整／参加型保護区管理（各 60M/M）

短期専門家：参加型環境モニタリング、湿地の賢明な利用、保護区管理とゾーニング、GIS等

本邦研修：参加型環境モニタリング、環境配慮型農産物のマーケティング等

供与機材：車両2台、事務機器一式他

在外事業強化費：調査研究現地委託費、国内・国際セミナー・ワークショップ開催費、参加型管理パイロット活動費、プロジェクト運営費等

（３）現況等

本派遣団は、8月30日、本プロジェクトに係る生物多様性研究所内の事務所を視察した。現地のJICA専門家からの説明は以下のとおりである。

コスタリカ一国でアメリカ・カナダと同数の種が存在している。絶対数は少ないが、面積当たりの種密度が高いのが特徴である。植生区分が12あり、高低差と生態系で様々である。パラモと呼ばれる植生もあれば熱帯乾燥林もある。減少した森林は2010年には国土の52%にまで回復したが、これ以上増えないだろうから、今後は森林の質を良くすることが課題となる。コスタリカの環境政策は、環境サービスへの支援、生物多様性研究所の創設、国家保全地域システムの構築、エコツーリズムの実施であるが、環境サービスへの支援としては、ガソリン税を森林の地主に戻すような施策がなされている。また、国土の26%は保護区である。

本プロジェクトは先進的なコスタリカの環境保護の取組みを他の国に広げるものの可能性を探るものである。目標は、コスタリカにおける参加型生物多様性保全のための知識をコスタリカ国内に普及すること、コスタリカにおける参加型生物多様性保全の取りまと

め、参加を促すための政策・活動の提言、バラ・デル・コロラド野生生物保護区での参加型保全活動の継続、経験共有の場を作っていくことを行っている。

＜質疑応答＞

（派遣団）こうした協力を日本以外の協力は行っていないのか。

（説明者）伝統的にノルウェー等の北欧諸国が行っており、最近、ドイツ、スペインが加わっている。

（派遣団）日本にとってのヒントもたくさんあるのではないか。

（説明者）ヒントはたくさんあるし、コスタリカの人が日本の湿地保全の勉強会に行って、住民を巻き込んでいかないと保全は難しいことを実感して帰国したりしている。



（写真）生物多様性研究所内の事務所前

5. 生物多様性研究所（I N B i o）公園展示室整備計画（草の根文化無償協力）

（1）事業の背景

4. に同じ。

（2）事業の概要

I N B i o 公園の屋内の展示室に火山及び地熱発電に関する学習を目的とする展示パネル、模型、視聴覚教材等を整備している。コスタリカは環太平洋火山帯の一部であり、国内にある多くの火山は国民にとって象徴的な存在である。その火山の仕組みを展示するとともに、生物多様性の保全に寄与する再生可能エネルギーである地熱発電に関する展示を行う。公園の設置者である I N B i o は、1989 年に設立され、生物多様性の保全、生物資源の有効利用を目的として環境エネルギー省と連携を取りながら保全地域における活動を実施している。

○G/C締結日：2011 年 3 月 22 日

○供与限度額： 8,706,280 円

（３）現況等

本派遣団は、８月３０日、ＩＮＢｉｏ公園を訪問し、火山及び地熱発電に関する展示室等を視察した。ＩＮＢｉｏ公園長から以下の説明があった。

本公園は、２０００年に生物多様性の知識と経験を共有・保存するために設立された。国民の２５～３０％が一度は訪れるとされ、特に子供達の教育にとって重要である。秋篠宮同妃両殿下にも２０１１年にご訪問頂いた。施設の広さは５．５ヘクタールあり、五つのテーマパークに分かれ、コスタリカ国内各地の国立公園の入口と位置付けられている。火山等の展示室は、コスタリカにある火山を模したもので、爆発を体感するなどができる。また、コスタリカの発電の１４％は地熱発電で賄われており、蒸気と水を分離してタービンに移して発電するメカニズムについても展示している。



（写真）公園内の火山関係の展示



（写真）地熱発電所の模型の展示

６．サンホセ首都圏環境改善計画（円借款）

（１）事業の背景

コスタリカは、自然保護区拡大、エコツーリズム推進等により環境立国をうたっている。もとより、環境保護の推進はコスタリカ政府の最優先政策の一つとして位置付けられているものの、国内のインフラ整備は予算の不足等の問題もあり、全般的に劣悪な状況にある。

このような事情を背景に、同国の「国家開発計画」（２００２年～２００６年）においては「環境と調和」を提唱し、国民の生活環境改善を図るため水資源の確保及び下水道整備を行うことにより、２０２９年までに都市部の下水道普及率を９５％、下水処理率を１００％にまで押し上げることを目標に掲げており、本計画は「国家開発計画」における優先プロジェクトとして位置付けられている。本計画に対する協力は、コスタリカ政府の最優先課題である環境保護の推進のニーズに応えるものである。

（２）事業の概要

コスタリカ共和国サンホセ首都圏において下水管網及び下水処理施設を整備するこ

とにより、汚染が著しい都市河川・水路の水質改善を図り、もって首都圏住民の生活・衛生環境の改善に寄与しようとしたものである。

○E/N 署名：2005 年度

○供与限度額：150 億 100 万円

（円借款を供与する対象は、サンホセ首都圏における下水処理場の新設、下水管網の整備に必要な資機材調達・土木工事：a）下水幹線・支線リハビリ・拡張（下水管建設を含む）、b）下水管網リハビリ・拡張、c）下水処理場建設、d）送水トンネルの建設、e）コンサルティングサービス（詳細設計、調達支援、施工監理、技術研修等））

○供与条件

金利：年 1.20%（優先条件（基準））

償還（据置）期間：25（7）年

調達条件：一般アンタイド

（３）下水処理場建設現場における説明聴取

本派遣団は、8 月 30 日、上下水道管理局の副理事長等から、サンホセ市に所在する建設中の下水道処理施設の事務室で説明を受け、工事現場を視察した。

説明では、本プロジェクトの背景としての首都圏における下水問題について、汚れた川で子供が遊んでいたりと、排泄物がそのまま川に流されている現状が示された。そして、今回のプロジェクトでは新規の下水処理場の建設、集水管の延伸、古い下水管の修復等を行っている。対象の下水道の長さは 365 キロメートルである。今は第 2 フェーズあるうちの第 1 フェーズであり、対象は 11 市、119 平方キロ、107 万人が裨益人口である。総費用は 3 億 4,100 万ドルで、J B I C（旧 J I C A）から 1 億 4,200 万ドルの資金を受けるほか、上下水道局、コスタリカ銀行や米州開銀からも資金を受ける。第 1 フェーズが終われば中間期間を置いて第 2 フェーズに入るが、その際の資金計画は決まっていない。本施設の建設はスペイン企業が請け負っている。施設の機能は、水の一次処理と汚泥の生物学的処理である。



（写真）建設中の下水処理施設

第4 意見交換の概要

○オットン・ソリス国会財務委員長

派遣団は、ソリス国会財務委員長と我が国の対コスタリカODAの在り方、両国間の人材交流、両国の国際平和への取組みなどについて意見交換を行った。

（委員長）日本からコスタリカへの借款は、気候変動や環境対策といった重要な分野になされており、感謝している。

（派遣団）今日、ピリスダムを見てきたが、素晴らしい設備だった。借款を有効に活用して頂き、感謝している。

（委員長）明日訪問される下水道施設は、4都市の排水が集中するため汚くなっている川の流域の施設であり、施設ができることによる川の浄化が期待される。

（派遣団）パナマの下水道処理施設を視察した際、パナマ湾が汚染で大変だという話を聞かされた。コスタリカの海が汚れないような支援をしていきたい。

（委員長）日本の借款は金額が大きく条件がよい。また、他の国のようにタイドであったり、イデオロギー上の縛りがあったりしない。コスタリカのことわざには「髪の毛を抜いたら血まで抜く」というものがあるが、帝国主義的なODAを実施し、汚職を蔓延させるような支援をする国もある。

（派遣団）日本のことわざには「人の振り見て我が振り直せ」というものがある。日本は公共のために尽くしていきたい。

（委員長）近い将来、日本からの新たな融資を受けられるかについて関心がある。ピリス等に対する日本からの過去の円借款はコスタリカのGDPの1.3%に当たる額で、今回決定されたグアナカステ地熱開発セクターローンは償還期間40年で10年の猶予ありという条件だった。

（派遣団）日本のODAは大きな転換期にある。参議院のODA派遣も11回目であり、また、来年は中米交流年でもある。これまではアジア中心に発展支援をしてきたが、これからはパートナーシップや安全保障、あるいは日本の成長に資するODAをしたいと考えている。そういう意味で、コスタリカは可能性が高いという意味で視察先にした。指摘された日本の円借款の強みを国に持ち帰って議論したい。

（委員長）例えば下水道施設やダムの整備は日本にとってどのような貢献になるのか。

（派遣団）コスタリカの経済発展に資することで、日本との交易が増えることになると考えている。日本とコスタリカは離れているが、日本にとって信頼できる中米の国をつくることは重要だ。共有する価値観がある国と感じた。安倍総理も先日、中米を訪問しており、この地域に非常に関心を持っており、緊密なコンタクトをとっていきたい。

（委員長）自分は日本からの地熱開発に対する借款に関する法案成立に向けて、財務委員長として努力し、その結果、6月初めに法案が成立したことに満足している。国会の他の議員も代表して感謝の気持ちを伝えたい。



(写真) ソリス委員長との懇談

第5 JICA関係者、青年海外協力隊員、シニア海外ボランティアとの意見交換

派遣団は、次のとおり意見交換を行い、出席者それぞれの活動状況等について説明を聴取した後、今後の取組に当たっての課題、我が国の支援の在り方、現地における生活環境等について意見交換を行った。

8月29日には、JICAコスタリカ支所長及びエルサルバドル事務所次長等から、コスタリカ国内での貧富の格差はやや広がっている。ジニ係数で0.5を超えている。また、気候変動対策が大きな課題である。コスタリカは障害者の数が多い。これは人口比で日本の20倍程度交通事故があることにもよる。参加型生物多様性保全推進（技協）に力を入れているがこれは、地元自治体も巻き込んでうまく機能している。

このほか、障害者の自立生活推進プロジェクト「プロジェクトモルフオ」について説明を受けた。同プロジェクトは、介助派遣のメカニズムの確立、障害者支援体制の強化、障害者エンパワメントの促進、本プロジェクトの経験の他地域への波及を行っている、このプロジェクトによって今まで家を出たことがない障害者が家から出るようになるなど効果が出ているとのことだった。

8月30日には、青年海外協力隊員及びシニア海外ボランティアと日本語、野球及び産業廃棄物の分野での協力を中心に意見交換を行った。

派遣団は、次のとおり意見交換を行い、出席者それぞれの活動状況等について説明を聴取した後、今後の取組に当たっての課題、我が国の支援の在り方、現地における生活環境等について意見交換を行った。

産業廃棄物の分野で活動しているシニア海外ボランティアは、ナショナル大学の「持続可能なキャンパス推進グループ」に属し、特に化学系の教室や研究室から出る有害廃液廃棄物について、総合廃液処理の正常な運転を助け大学が自然環境へ有害物を排出しないことを支援している。同ボランティアからは、コスタリカでは産業関係は危険な汚水を出さないが大学では実験で出すので、その処理方法と有害物を出さない実験の在り方を指導し

ている、この国では製造業があまりないので廃棄物をリサイクルの過程に乗せることが難しい、との紹介があった。

また、ナショナル大学で日本語教師として、日本語レベルの向上と日本の文化交流を目的に第二外国語の「日本語」を選択する学生に対して日本語クラスの授業を行っている隊員からは以下の紹介があった。

中米で一番日本語を学ぶ学生が多いのはコスタリカで、今、大学では600名くらいいる。選択外国語の一つとしてとっている。日本文化を好きな学生が驚くほど多いが、その多くはアニメがきっかけになっている。今年からは初めて文部省からの奨学金の対象ともなる「中級クラス」を開講して、学生のレベルアップを図っている。学生の発音は良い。初級クラスは日本語能力試験でN4のレベルで、中級でN3を目指している。

(野球の分野の隊員の説明は第3の3で紹介。)



(写真) JOCV隊員等との意見交換